

有 価 証 券 報 告 書

事業年度	自	平成22年 4 月 1 日
(第65期)	至	平成23年 3 月31日

ダイソーケミックス株式会社

E 0 1 0 1 4

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第 2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第 3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第 4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第 5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	99
第 6 提出会社の株式事務の概要	100
第 7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第65期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ダイトーケミックス株式会社
【英訳名】	Daito Chemix Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 二 宮 榮 規
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 永 松 真 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
【電話番号】	06（6911）9310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 永 松 真 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	13,426	14,370	12,516	12,340	12,461
経常利益又は経常損失 (百万円)	403	270	393	775	937
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	355	129	1,057	874	1,586
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,591
純資産額 (百万円)	13,293	12,964	11,527	10,788	9,148
総資産額 (百万円)	19,839	19,771	18,297	17,967	15,009
1株当たり純資産額 (円)	1,208.44	1,178.91	1,051.80	984.09	833.91
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	32.37	11.82	96.47	79.76	144.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	65.4	63.0	60.0	60.9
自己資本利益率 (%)	2.7	1.0	-	-	-
株価収益率 (倍)	18.6	42.7	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,241	953	588	1,389	861
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,006	2,312	987	1,488	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,067	49	593	299	754
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,573	2,260	2,465	2,052	1,042
従業員数 (名)	410 (76)	379 (76)	380 (75)	376 (70)	367 (74)

(2)提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	11,457	12,029	10,304	10,388	10,458
経常利益又は経常損失 (百万円)	303	200	301	896	524
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	318	215	868	907	971
資本金 (百万円)	2,901	2,901	2,901	2,901	2,901
発行済株式総数 (千株)	11,900	11,900	11,900	11,900	11,400
純資産額 (百万円)	12,385	12,129	11,035	10,248	9,255
総資産額 (百万円)	18,673	18,605	17,239	16,432	14,759
1株当たり純資産額 (円)	1,128.92	1,106.04	1,006.91	934.79	843.72
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (5.00)	6.00 (3.00)	2.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	29.02	19.65	79.18	82.78	88.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	65.2	64.0	62.3	62.6
自己資本利益率 (%)	2.6	1.8	-	-	-
株価収益率 (倍)	18.3	25.7	-	-	-
配当性向 (%)	20.68	30.54	-	-	-
従業員数 (名)	251	246	245	245	239

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期および第65期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第61期～第63期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期～第65期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

昭和13年11月	大阪府北河内郡（現 大東市 技術開発センター）に大東化学工業所として創業。群青の製造を開始。
昭和24年12月	株式会社大東化学工業所に改組（会社設立年月）。ナフトール染料（天然繊維用）を中心に製造販売。
昭和32年 5 月	分散アゾイック染料を上市、合成繊維用染料分野に進出。
昭和32年 8 月	ジアゾ感光紙用感光剤を上市、記録材料分野に進出。
昭和37年 4 月	写真材料分野に進出。
昭和39年 2 月	本社を大阪市東区（現 中央区）に移転。
昭和39年 5 月	東京都中央区に東京営業所を開設。
昭和47年10月	静岡県小笠郡（現 掛川市）に静岡工場を開設。
昭和49年10月	子会社鶴見興業株式会社（現 日本エコロジー株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和53年 4 月	電子材料（感光性材料）分野に進出。
昭和53年 7 月	ダイトー技研株式会社を設立。
昭和60年 6 月	子会社大東サービス有限会社（現 ディー・エス・エス株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和61年 2 月	医薬中間体分野に進出。
平成 3 年10月	社名をダイトーケミックス株式会社に変更、本社を大阪市福島区に移転。
平成 5 年 9 月	関連会社ダイトー技研株式会社を子会社とする。
平成 7 年 8 月	子会社岩手ケミカル株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成 8 年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年 4 月	福井県福井市に福井工場を開設。
平成12年 3 月	静岡工場にて医薬品製造業許可を取得、医薬原体分野に進出。
平成14年 2 月	本社を大阪市鶴見区に移転。
平成16年 2 月	関連会社DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDを設立。
平成17年 3 月	関連会社DAITO-KISCO Corporationを設立。
平成17年 6 月	関連会社DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDを子会社とする。（現 連結子会社）
平成19年 5 月	子会社ダイトー技研株式会社の全株式を売却。

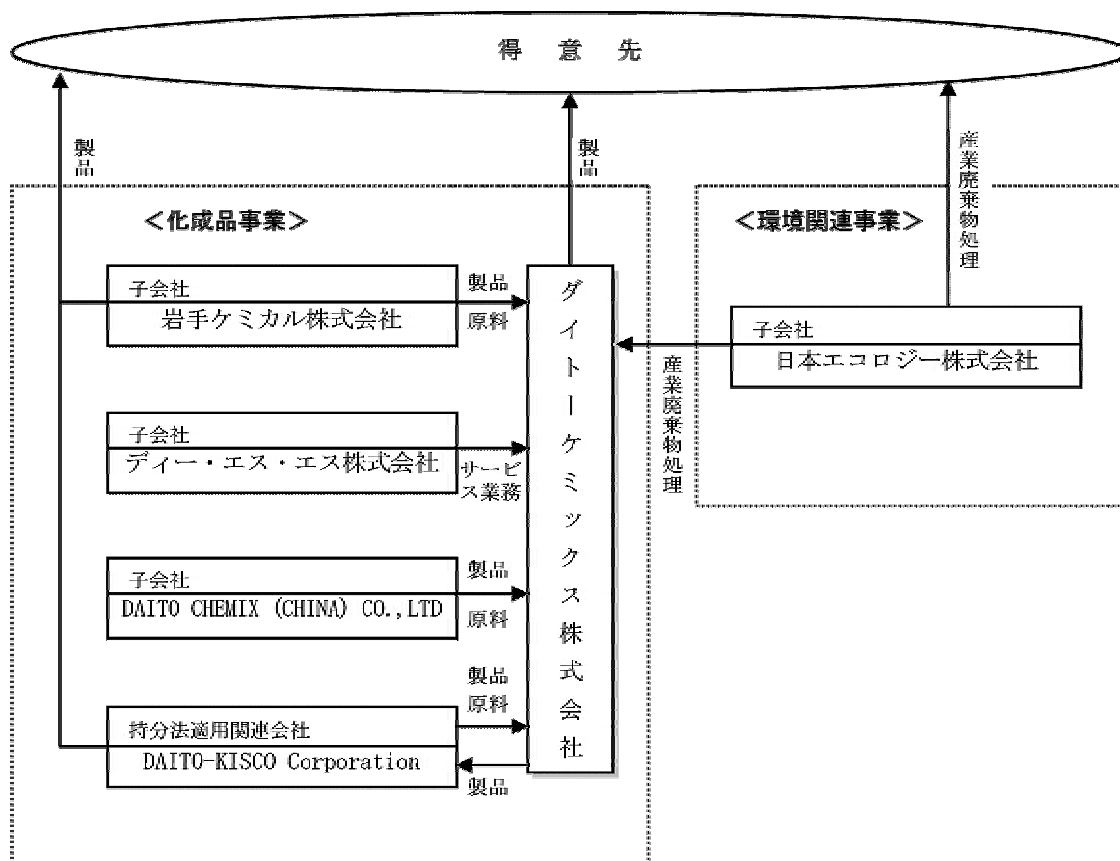
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社、DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationが製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル株式会社が製造・販売しております。また、当社は岩手ケミカル株式会社、DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD、およびDAITO-KISCO Corporationから製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社は架橋剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル株式会社から製品の一部を購入しております。岩手ケミカル株式会社は食品添加物を製造・販売しております。ディー・エス・エス株式会社は物流管理、生産、環境・設備保全等の業務請負を主な業務としております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理及び化学品のリサイクル	日本エコロジー株式会社は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 子会社4社は、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 等(名)	営業上の取引	その他
(連結子会社) 日本エコロジー株式会 社	大阪市都島区	200	環境関連事業	100.0	1	産業廃棄物の 処理委託他	資金取引 設備等の賃貸
ディー・エス・エス株 式会社	大阪市鶴見区	12	化成品事業	100.0	-	物流管理、生 産補助等の請 負業務	資金取引 事務所の賃貸
岩手ケミカル株式会社	岩手県上閉伊郡 大槌町	20	同上	100.0	-	製品・原料の 購入	資金取引 設備等の賃貸
DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD	中国浙江省	(千米ドル) 2,500	同上	100.0	1	製品・原料の 購入	資金取引
(持分法適用関連会社) DAITO - KISCO Corporation	韓国仁川広域市	(百万ウォン) 8,000	同上	50.0	1	製品・原料の 購入および製 品の販売	資金取引

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記各社は特定子会社に該当いたしません。

3 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 日本エコロジー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,641百万円
	(2) 経常損失()	457百万円
	(3) 当期純損失()	540百万円
	(4) 純資産額	310百万円
	(5) 総資産額	3,400百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化成品事業	332 (60)
環境関連事業	35 (14)
合計	367 (74)

(注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パート社員および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
239 (29)	41.2	16.3	5,900

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4 臨時従業員数には、パート社員および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

5 当社従業員は全て化成品事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社および国内連結子会社のうちディー・エス・エス㈱においてそれぞれ組織されており、化学一般関西地方本部に属しております。また、在外子会社においても労働組合が組織されております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした好調な海外経済を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、中東・北アフリカ情勢の混乱や、平成23年3月に起きた東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況となりました。当社グループにおきましても、東日本大震災の影響により、当社連結子会社である岩手ケミカル株式会社の工場建屋および設備が全壊となり、また同社に保管しておりました原料および製品をすべて廃棄するなど、甚大な被害を受けました。

当社グループの化成事業に関連する半導体業界では、第1四半期までは需要が増加傾向にありましたが、第2四半期以降、調整局面に入り、需要は減少傾向が続きました。フラットパネルディスプレイ業界では、日本ではエコポイント制度による液晶テレビの販売増加による需要の増加がありましたが、他の先進国では期待したほどの需要の伸びはなく、新興国需要に支えられる状況でありました。また、価格は前期から継続して下落傾向が続きました。

写真業界では、銀塩材料である写真用フィルム、映画用フィルム、インスタント写真用フィルムなどは、引き続き需要の減少傾向が続きました。

医薬品業界では、大型医薬品の特許切れや政府の後発医薬品拡大策などで、新薬メーカーを取り巻く環境は厳しさを増しております。また新薬の開発に関しましても、大型新薬の開発は難しくなり、バイオ医薬品へシフトしていることなどもあり、中間体メーカーにとっては厳しい状況が続いております。

環境関連業界では、資源のリユース、リサイクルなど、地球環境負荷の軽減につながる分野への関心がさらに強くなっており、国内製造業の生産が回復傾向にあったことなどから、産業廃棄物の処理量は増加傾向にありました。

このような環境のもとで当社グループは、販売の拡充やコスト削減に全力をあげるとともに、経営資源を研究開発に重点的に投入し、次世代対応の感光性材料をはじめ、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理の特殊技術開発などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、第2四半期以降、全体に需要の調整局面が見られ伸び悩みましたが、前連結会計年度比1.0%増の124億61百万円となりました。経常損失は、第2四半期以降の売上高減少、環境関連事業における岸和田工場の減価償却費の負担が大きく、9億37百万円（前連結会計年度7億75百万円の損失）となりました。当期純損失は、東日本大震災の影響や連結子会社である日本エコロジー株式会社大阪工場の設備を移設および撤去したことなどにより特別損失7億9百万円を計上したことから、15億86百万円（前連結会計年度8億74百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります

化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比0.2%増の108億76百万円となりました。

感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料につきましては、第2四半期以降半導体市況は調整局面となりましたが、i線用材料および次世代感光性材料の販売数量、売上高が増加いたしました。液晶用感光性材料につきましては、販売数量が減少し、価格も下落したことにより売上高が減少いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比7.1%増の68億56百万円となりました。

写真材料及び記録材料

写真材料につきましては、デジタル化の影響はさらに進んでおりますが、映画用フィルム材料およびインスタント写真用材料で顧客における需要の回復があり、販売数量、売上高ともに増加いたしました。イメージング材料につきましても、モニター用液晶パネルの需要が堅実に推移したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

記録材料につきましては、プリンター用材料の製造販売が中止となったことにより、売上高が減少いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比12.0%減の29億4百万円となりました。

医薬中間体

医薬中間体につきましては、既存主力製品の販売数量、売上高は減少しましたが、一方、開発品は、国内顧客および海外顧客向けの試作依頼を順調に受注することができ、販売数量、売上高が増加いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比22.2%増の5億97百万円となりました。

その他化成品

架橋剤につきましては、グループ内の原料調達に制限を受けたため繊維改質材用途向けの販売数量、売上高がともに大きく減少いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比22.5%減の5億17百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比7.0%増の15億85百万円となりました。

産業廃棄物処理分野につきましては、廃棄処理能力が大幅に向上したことに伴い、受託拡大に努めました結果、売上高は増加いたしました。化学品リサイクル分野につきましては、電子部品関連業者からの受託量が減少し、売上高は減少いたしました。

なお、岸和田工場につきましては、平成22年5月より順調に操業しており、平成24年3月末までには大阪工場を閉鎖して、移転を完了する予定です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、減価償却費が13億65百万円となりましたが、税金等調整前当期純損失、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ10億10百万円減少（同49.2%減少）し、当連結会計年度末には10億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、8億61百万円（前連結会計年度比37.9%の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失16億47百万円、減価償却費13億65百万円、災害による損失5億13百万円、工場移転費用1億59百万円、たな卸資産の減少2億78百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、10億90百万円（前連結会計年度は14億88百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億96百万円、貸付金の回収による収入1億30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、7億54百万円（前連結会計年度は2億99百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の新規借入および社債の発行による増加7億37百万円、長期借入金の返済および社債の償還による支出13億4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
化成品事業	10,927	126.9
環境関連事業	1,555	106.2
合 計	12,482	123.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
化成品事業	1,481	176.8
環境関連事業	36	92.0
合 計	1,517	173.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
化成品事業	10,876	100.2
環境関連事業	1,585	107.0
合 計	12,461	101.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成21年4月～平成22年3月		平成22年4月～平成23年3月	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三木産業(株)	2,610	21.2	2,496	20.0
東京応化工業(株)	1,529	12.4	1,805	14.5
富士フイルム(株)	1,114	9.0	1,489	12.0
住友化学(株)	1,126	9.1	1,329	10.7
富士フイルムファインケミカルズ(株)	2,097	17.0	1,169	9.4

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、混乱する中東・北アフリカ情勢や、東日本大震災の影響により、厳しい状況が当面続くものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、一段の厳しさが予測されますが、製造業である当社グループは、広く社会に必要とされる電子材料やフラットパネルディスプレイ周辺材料、医薬中間体を安定的に供給することが喫緊の使命であると考えております。

さらに、当社グループは、企業理念「快適でより豊かな社会づくりを合言葉に一步先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーを目指します」のもと、「新製品開発のスピードアップ」、「グループシナジー効果の最大限の発揮」、「徹底したコスト削減」をキーワードに、新製品開発に経営資源を集中し新製品の売上拡大を図るとともに、海外拠点およびグループ子会社を最大限活用して、現有品売上の追求、海外市場への展開、さらなるコスト削減に注力し、国際競争に生き残る体質を築いてまいります。

「新製品開発のスピードアップ」につきましては、これまで重点的に経営資源を投資してきた結果、化成品事業における、次世代対応の感光性材料、プリンター用記録材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、大型新薬化が期待される医薬中間体など、いくつかの開発テーマが新たなステージに入ってきており、顧客の要望に応える生産体制の構築が必要となってきました。また、環境関連事業では、特殊技術を必要とする産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高め、岸和田工場を中心とした事業拡大による投資資金の早期回収が課題となっております。

「グループシナジー効果の最大限の発揮」につきましては、グループ会社全体の連携強化により、価格競争力を一層強化し、当社製品の国内および海外市場での優位性を確立してまいります。

「徹底したコスト削減」につきましては、原料のグローバルな調達、さらなる生産性の向上、固定費の削減を図り、一層の原価低減を進めてまいります。

当社グループは引き続き、事業展開にあたり、「コンプライアンス経営」を基本において事業を推進してまいります。環境保護につきましては、4R（Refuse, Reduce, Reuse, Recycle）活動をグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

なお、今回の東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手ケミカル株式会社がつもつ製品群につきましては、一部の製造をグループ会社内で吸収し、顧客への供給を継続させるなど、業績への影響が最小限にとどまるように対応策を講じております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因としては、以下のようなものがあります。なお、以下に記載しておりますリスクのほかに様々なリスクが存在しており、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは、各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応に万全を尽くす所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界景気変動リスク

当社グループが主力の事業として展開する業界は、半導体業界、写真業界、医薬品業界および環境関連業界であります。当社グループの関連業界は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況や技術革新により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

半導体業界は、循環的な市況変動が大きく、半導体用・液晶パネル用フォトレジストは半導体の需要動向や薄型テレビの価格に大きな影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

写真業界は、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の普及による、従来型の銀塩写真関連の減少傾向がいまだに続いており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品業界は、製薬メーカーの再編に加え、中間体メーカー間の競争が激化しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境関連業界は、工場の海外移転に伴う産業廃棄物の急速な減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発リスク

当社グループの研究開発は、技術革新のリスクとともに、顧客で製品化までの一貫生産をされることにより、工業化の研究開発依頼が減少していくリスクがあります。また、医薬中間体の研究開発に関しては、ユーザーにおける新薬開発に中長期を要する時間的リスクがあり、さらに、業界再編による新薬開発のテーマ減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産活動リスク

当社グループの生産拠点において、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料等の製造中止およびその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 公的規制リスク

当社グループが事業を展開している地域において、投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制、化学物質に関する制限や規制等さまざまな公的規制の適用を受けます。さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生する可能性も否定できません。これらの規制は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質・安全維持リスク

当社グループは、品質保証の国際規格ISO9001に従って品質マネジメントシステムを確立し、各生産拠点の品質管理体制のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、クレームが発生する可能性がないという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境リスク

当社グループは、環境改善の国際規格ISO14001に従って環境マネジメントシステムを確立し、排気、排水、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物の処理、土壌汚染、水質汚濁を規制する様々な環境に関する法的規制に対して環境改善活動を積極的に推進しております。当社グループは、これらに細心の注意を払い環境の保護と向上に努めておりますが、事業活動に関し環境責任を負うリスクを抱えております。また、近年においては、環境等に関する規制が強化される傾向にあり、当社グループにおいては、これらの法規制等への対応のために費用や補償が生じ、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響リスク

当社グループは、海外との取引につきましては、円建てでの決済を基本としておりますが、最近ではドル建てによる取引が増加傾向にあり、通貨スワップ等によるリスクヘッジを実需の範囲内で行っております。これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料の調達価格の急騰・高騰リスク

当社グループは、市況価格に影響を受ける原材料を使用して、製造、販売活動を行っております。想定を上回る原材料の調達価格の急騰、高騰により、日常の生産活動のなかでのコスト低減努力や製品価格の改定で原材料の調達価格の上昇分を吸収できない場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟リスク

当社グループは、取引先や第三者との間で紛争が生じ、訴訟・その他法的手続きにつながるリスクがあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術および新技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は11億96百万円であり、各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っております。

〔感光性材料及び印刷材料〕

当社は、主として半導体の製造に使用されるフォトレジスト材料について、この分野での国内のトップクラスのメーカーと緊密な関係を保ち、新しいテーマ、技術課題等の共同研究を進め、製品化に貢献しております。一方、TFT液晶パネルの製造に使用されるフォトレジスト材料につきましても、この分野でトップクラスのメーカーへの供給を行うとともに、市場拡大が期待される韓国におきましては、現地メーカーとの合併会社を設立し、シェアの拡大に努めております。一方、液晶パネルの低価格化に伴う価格低下に対しましても、積極的にコスト低減を行い、需要の拡大に努めております。

感光性材料は、インターネット、携帯電話等情報通信網の拡大や地上波デジタル放送開始によるデジタル製品の需要により、今後も成長が見込める分野です。一方、顧客の製造コスト低減要望に応えるため、当社は、基幹原料の中国生産を実現するなど、コスト低減に対応しております。

半導体の高集積化にむけては、光源が従来のi線からエキシマレーザー(KrF, ArF)へと、より短波長にシフトしており、使用される感光性材料も光源とともに変わり、現在では、ArF用レジストが量産レベルにあります。当社は、技術開発センターの試作ラインの充実化を図り、顧客の開発スピード・品質要望にタイムリーに応え、徐々に製品を育ててまいりました。福井工場にもエキシマレーザー用材料の専用ラインを増設するなど、少量試作から、量産までの需要に対応しております。また、さらなる微細化に向けたArF液浸やEUV(Extreme Ultraviolet: 超紫外線)向け感光性材料も具体化されてきており、当社は、この最先端から次世代技術の材料開発にも取り組んでおります。

TFT液晶パネル材料において、従来の製品に加え、当社は、新たにカラーフィルター用材料、永久膜用材料、ブラックマトリックス用材料などの、高性能・高品質の材料開発を進めております。

〔写真材料及び記録材料〕

当社は、主としてカラーフィルムおよびカラー印画紙、インスタント写真等に使用される色材等の写真材料について、国内のトップメーカーと緊密な関係を保ち、開発段階から共同研究に携わることで、迅速な製品化に貢献してきましたが、デジタルカメラ等の普及により、アナログ写真関連の当社既存製品の需要は激減しており、今後この分野での新製品開発は望めない状況にあります。しかし、デジタル情報のアウトプットとしては、写真調のものが求められており、出力方法もインクジェットを初めとし、フルカラーコピー、昇華型転写等多様化してきております。さらに、環境負荷軽減にむけ現像液を用いない方式の開発も進められております。このように当社の写真材料開発は、従来のアナログ写真システムからデジタル方式を中心とするシステムへ完全に比重を移しております。そして、このデジタル情報の出力の多様化に伴い、さまざまな化合物の研究開発に取り組んでおります。

アナログ写真以外のこの分野の成果は、既存分野での当社の技術の蓄積、顧客要望にすばやく対応する取り組み等がユーザーに評価され、既存製品用途と異なる画像表示材料の製品開発が順調に推移し、新製品の採用が決定し製品化する事ができました。さらに電子写真用の記録材料の開発にも着手しており、技術開発センターへの試作設備導入に引き続き、静岡工場と技術開発センターに量産化設備を導入し、製品化に向けた試験生産を行っております。

今後も、新製品の開発にむけて、従来技術を発展させ、新技術（製法・設備）の導入に注力し、製品の水平展開や川下化も積極的に進めてまいります。

〔医薬中間体〕

当社は、ファインケミカル製品の開発で培ってきた技術力の活用と新規技術の積極的な導入により、国内外の大手製薬メーカーからの受託製造や共同研究を進めております。新規医薬品は長い年月をかけて開発されますが、開発段階で多くの化合物（原薬、中間体）を必要とするため、これに対応すべく医薬品専用の試作工場を稼働させております。

開発活動といたしましては、開発、納期、コスト、品質などの顧客要請に対する迅速なアクション、確実な試作品製造実績、適確なGMP管理などが評価され、試作工場での少量の試作以外に、福井工場の商用品製造設備での大量試作も増えております。また、ここ数年で上市が予想されるテーマを数件保有しており、商用品の製造受託が具体化してきております。

品質保証体制といたしましては、GMP管理体制（医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理体制）のさらなる充実に向け、QA・RC部および品質保証課は、日々管理のレベルアップに取り組んでおります。

また、福井工場の商用品向け工場は、テーマの具体化に合わせて、設備増強の検討も行っております。

〔生産技術〕

技術開発センターで開発された製品のコスト競争力をより強固なものとするために、合成技術と設備技術を融合させた生産技術を駆使し、製造方法の改良研究を行っております。製品のコスト競争力は、生産過程のトータルとして、その結果が集約されております。生産活動に伴って発生する法的、社会的要請もコスト要因となっておりますが、ISO、GMPの基準を遵守したコストダウンを推進しております。

生産技術の機能は、工場に密着して行うことが合理的と判断して、現在は静岡、福井工場の技術課および技術開発センターの品質保証グループが担っております。

また、機能性精密薬品の海外生産拠点として中国のDAITO CHEMIX(CHINA)CO.,LTDでの製造技術確立を行っております。さらに、韓国合弁会社のDAITO - KISCO Corporationへの技術フォローは静岡工場の技術課員を技術担当として、関連部署と課題を共有しながら、さらなる製造技術確立の向上をはかっております。

なお、化成品事業にかかる研究開発費の金額は、11億34百万円であります。

(2) 環境関連事業

産業廃棄物分野では、難処理廃液の処理および廃液のリサイクル化、溶剤回収分野では、製造コストの低減を中心とした研究開発を行っております。

「リサイクルケミカル」（略称「RC」）と名付けた、受託中の廃酸・廃アルカリを原料として、新たな化学薬品を製造しようとする分野は、化学品のレスポンシブルケアに通じると同時に、資源枯渇に対応する、今後の研究開発の主要なものとして位置づけております。

また、平成22年5月より稼働した岸和田工場については、新たに導入した生物処理技術の確立および、新設備に対応した処理技術の検討を行っております。

溶剤回収分野では、工程改善を積み上げ、更なる生産能力アップと品質の安定化の為の研究開発を行っております。

なお、環境関連事業にかかる研究開発費の金額は61百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比29億58百万円減の150億9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比13億67百万円減の55億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少8億91百万円、たな卸資産の減少2億82百万円であります。固定資産は前連結会計年度末比15億90百万円減の94億27百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少12億56百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比13億18百万円減の58億61百万円となりました。主な要因は、未払金の減少6億39百万円および借入金、社債の減少5億54百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比16億40百万円減の91億48百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少19億95百万円であります。

これにより自己資本比率は60.9%となりました。

(2) 損益の状況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.0%増の124億61百万円となりました。セグメントの業績は、「第2 事業の状況」欄「1 事業等の概要」「(1) 業績」に記載のとおりであります。

経常損失は、経費の削減や生産性の向上など売上原価低減に鋭意努めましたが、第2四半期以降の売上高減少、環境関連事業における岸和田工場の減価償却費の負担が大きく、9億37百万円（前連結会計年度7億75百万円の損失）となりました。

当期純損失は、東日本大震災の影響や連結子会社である日本エコロジー株式会社大阪工場の設備を移設および撤去したことなどにより特別損失7億9百万円を計上したことから、15億86百万円（前連結会計年度8億74百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローは、8億61百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純損失16億47百万円、減価償却費13億65百万円、災害による損失5億13百万円、工場移転費用1億59百万円、たな卸資産の減少2億78百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億90百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億96百万円、貸付金の回収による収入1億30百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億54百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の新規借入および社債の発行による増加7億37百万円、長期借入金の返済および社債の償還による支出13億4百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億10百万円減少し、10億42百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主として化成品事業の研究開発設備、生産能力の増強および環境関連事業の岸和田工場第2期工事を中心に5億75百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、化成品事業において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、工場建物および設備が全壊したことに伴い、3億83百万円の固定資産除却損および減損損失を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 （面積千㎡）	合計	
技術開発センター （大阪市鶴見区・大阪府大東市）	化成品事業	化成品生産設備	422	323	78	91 （22）	916	113 （18）
静岡工場 （静岡県掛川市）	化成品事業	化成品生産設備	594	530	55	335 （77）	1,516	77 （8）
福井工場 （福井県福井市）	化成品事業	化成品生産設備	369	346	20	1,271 （98）	2,007	45 （4）

- （注）1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 国内子会社への賃貸設備は含んでおりません。
3 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

（2）国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 （面積千㎡）	合計	
日本エコロジ－(株)	大阪工場 （大阪市鶴見区）	環境関連事業	産業廃棄物処理設備	-	6	0	177 （2）	183	- （-）
日本エコロジ－(株)	明石工場 （兵庫県明石市）	環境関連事業	化学薬品再生設備	81	43	8	156 （3）	289	9 （5）
日本エコロジ－(株)	岸和田工場 （大阪府岸和田市）	環境関連事業	産業廃棄物処理設備	1,120	471	47	959 （10）	2,598	19 （6）

- （注）1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 提出会社からの賃借設備を含めております。
3 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

該当事項はありません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,400,000	11,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年 6 月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成21年 6 月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成23年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	393 (注) 1	393 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	393,000 (注) 2	393,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1 株当たり 269 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 (円)	発行価格 1株当たり304 資本組入額 1株当たり152	同左
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、従業員が、定年退職した場合および取締役または監査役を任期満了により退任した場合には、その地位を失った後も、行使することができるものとする。 新株予約権者の相続人は、行使することができないものとする。 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は、1,000株とする。

- 2 当社が株式分割、または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

- 3 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権を発行する日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使時の払込金額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

その他行使条件および取得条件

新株予約権の行使条件および新株予約権の取得条件に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および増加する資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

新株予約権の取得承認

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議を要する。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成23年 2月15日	500,000	11,400,000	-	2,901	-	4,421

（注） 自己株式の利益による消却による減少であります。

（６）【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	7	55	4	1	683	762	-
所有株式数（単元）	-	2,105	204	3,128	281	1	5,588	11,306	94,000
所有株式数の割合（％）	-	18.62	1.80	27.67	2.49	0.01	49.42	100.00	-

（注） 1 自己株式444,193株は、「個人その他」に444単元、「単元未満株式の状況」に193株含まれております。
なお、株主名簿上の株数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京応化工業(株)	川崎市中原区中丸子150番地	522	4.58
ダイソーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目 1 番 7 号	499	4.38
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	499	4.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	482	4.23
竹中 一雄	東京都東大和市	475	4.17
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	3.85
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	371	3.25
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	336	2.95
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番 2 号	247	2.17
日本精化(株)	大阪市中央区備後町二丁目 4 番 9 号	201	1.76
計	-	4,073	35.72

(注) 当社は自己株式444千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式等) 普通株式 444,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,862,000	10,862	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	10,862	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式193株および証券保管振替機構名義の失念株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ダイソーケミックス(株)	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目 1 番 7 号	444,000	-	444,000	3.89
計	-	444,000	-	444,000	3.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年6月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、平成21年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 251名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)3

(注)1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1,000株とする。なお、当社が株式分割、または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

2 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立をしない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使時の払込金額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

その他行使条件および取得条件

新株予約権の行使条件および新株予約権の取得条件に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および増加する資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

新株予約権の取得承認

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,616	281
当期間における取得自己株式	585	101

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	500,000	354,148	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	444,193	-	444,193	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な企業経営に務めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社のおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期末配当金につきましては、東日本大震災の影響等により、当期は大幅な純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら見送らせていただくことになりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	21	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	653	605	505	294	241
最低(円)	464	491	244	202	130

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	177	171	185	189	187	188
最低(円)	160	154	163	178	170	130

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 執行役員社長		二宮 榮規	昭和29年5月25日生	平成6年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社取締役執行役員 経理部長・経営企画室長 当社代表取締役 執行役員社長(現任)	(注)2	37,000
取締役 常務執行役員	開発全般担当	新木 隆雄	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 岩手ケミカル株式会社 代表取締役 当社執行役員 技術開発部長 当社取締役執行役員 技術開発部長 当社取締役常務執行役員 開発全般担当(現任)	(注)2	38,000
取締役 執行役員	管理部長	永松 真一	昭和31年4月10日生	昭和56年3月 平成17年3月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 DAITO CHEMIX(CHINA)CO.,LTD 総経理 当社取締役執行役員管理部長 ・経営企画室担当 当社取締役執行役員 管理部長(現任)	(注)2	22,000
取締役 執行役員	営業部長 資材部担当	根津 欽一郎	昭和32年6月15日生	平成4年3月 平成21年6月	当社入社 当社取締役執行役員営業部長 ・資材部担当(現任)	(注)2	8,000
常勤監査役		入岡 修一	昭和24年3月26日生	昭和46年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役執行役員 営業部・資材部担当 当社常勤監査役(現任)	(注)3	54,200
監査役		草尾 光一	昭和35年3月7日生	平成2年4月 平成23年6月	弁護士登録 弁護士法人第一法律事務所 入所 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		飯田 健一	昭和38年4月2日生	昭和63年10月 平成4年3月 平成9年10月 平成9年12月 平成23年6月	太田昭和監査法人(現新日本 有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 飯田会計事務所開設 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							159,200

- (注)1 監査役 草尾光一および飯田健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社は、厳しい経営環境の変化に即応できる経営体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、上記4名のほか福村俊郎(QA・RC部長)、永田晃司(静岡工場長、福井工場担当)、山田基昭(技術開発センター長)、で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督などを実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しております。業務執行の会議体として、執行役員で構成する経営会議および部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に係る重要事項の協議ならびに決定を行っております。

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っております。

・企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで客観性、中立性は確保し、これまで実施してまいりました諸施策が実効を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

イ 当社は、以下のとおり、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

(イ)各監査役は、法令、財務・会計、企業統治等に知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、適法性の監査に留まらず経営全般について大局的な観点で助言をおこなっております。

(ロ)常勤監査役(1名)は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等の確かな分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。

(ハ)社外監査役(2名)は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効性を高めております。

ロ 経営監視機能の強化に係る具体的な体制および実行状況は、以下のとおりです。

(イ)当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しております。

(ロ)当社は、業務執行における会議体として経営会議、部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の協議ならびに決定を行っております。当該会議には、常勤監査役が出席し、業務執行状況の把握と監視を行っております。

(ハ)監査役は、会計監査人より適時報告を受けております。

(二)当社は、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

(ホ)会計監査については、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、期末監査を受けているほか、期中にもグループ子会社を含め、適宜監査を受けております。

従って、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視の実行がなされていることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、監査室が、内部監査の方針・計画について、監査役会への事前説明を行ったうえで、各部門・子会社等への内部監査を行い、その監査結果を定例的に報告するなど、監査役会とも緊密に連携を図り、厳格な監査を行う体制をとっております。

監査役または監査役会は、代表取締役その他取締役とコーポレートガバナンス、コンプライアンス等の情報交換を緊密にして、代表取締役その他取締役が会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従ってただちに監査役または監査役会に報告する体制をとっております。

また、監査役または監査役会は、当社の会計監査人と定期的に情報交換を行うなど緊密な連携をとり、監査が実効的に行なわれることを確保する体制をとっております。なお、内部統制部門は、これらの監査とは独立した組織で運営しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 草尾 光一は、当社との間に特別な関係はありません。また、当社は、草尾 光一が在籍する弁護士法人第一法律事務所の他の弁護士との間に顧問契約を締結しております。

社外監査役 飯田 健一は、当社との間に特別な関係はありません。

当社は、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正に経営の客観性や中立性を監視できる社外監査役の立場から、監査役会において、貴重な意見を随時受けております。

なお、監査役または監査役会は、当社の会計監査人と定期的に情報交換を行うなど緊密な連携をとり、監査が実効的に行われることを確保する体制をとっております。また、内部統制部門は、これらの監査とは独立した組織で運営しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45	35	-	-	10	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	-	-	2	1
社外役員	9	8	-	-	0	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 848百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)京仁洋行	482,000	149	安定的な取引関係 強化・維持のため
日本精化(株)	170,000	122	同上
東京応化工業(株)	49,975	86	同上
井上金属工業(株)	167,000	80	同上
住友商事(株)	57,299	61	同上
富士フイルム(株)	17,424	56	同上
(株)南都銀行	82,000	43	資金調達・運用の 取引関係強化・維持のため
ダイソー(株)	170,000	40	安定的な取引関係 強化・維持のため
(株)瑞光	47,500	34	同上
大日精化工業(株)	94,600	33	同上
住友化学(株)	72,100	32	同上
(株)アサヒペン	220,000	32	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)京仁洋行	482,000	136	安定的な取引関係 強化・維持のため
日本精化(株)	170,000	89	同上
東京応化工業(株)	49,975	85	同上
住友商事(株)	57,299	68	同上
井上金属工業(株)	167,000	67	同上
(株)瑞光	47,500	61	同上
ダイソー(株)	170,000	47	同上
富士フイルムホールデ ィングス(株)	17,424	44	同上
大日精化工業(株)	94,600	37	同上
(株)南都銀行	82,000	32	資金調達・運用の 取引関係強化・維持のため
(株)アサヒペン	220,000	30	安定的な取引関係 強化・維持のため
住友化学(株)	72,100	29	同上
大阪有機化学工業(株)	58,000	25	同上
長瀬産業(株)	24,000	23	同上
三京化成(株)	25,410	4	同上
みずほインベスターズ 証券(株)	48,582	3	資金運用の取引関係 強化・維持のため
田岡化学工業(株)	1,000	0	安定的な取引関係 強化・維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人	5 年
業務執行社員	堀 裕三		1 年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名 その他（試験合格者） 4 名

取締役の定数

当社の取締役は、7 名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決定要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審査をより確実に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人と緊密に意見を交換しております。

また、監査法人の主催する会計基準等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766	875
受取手形及び売掛金	2,528	2,444
有価証券	286	166
商品及び製品	847	761
仕掛品	844	663
原材料及び貯蔵品	363	348
繰延税金資産	11	6
その他	300	315
流動資産合計	6,949	5,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,318	10,004
減価償却累計額	7,420	7,410
建物及び構築物（純額）	² 2,897	² 2,593
機械装置及び運搬具	17,500	17,278
減価償却累計額	15,127	15,499
機械装置及び運搬具（純額）	² 2,373	² 1,778
工具、器具及び備品	1,900	1,954
減価償却累計額	1,631	1,729
工具、器具及び備品（純額）	268	225
土地	² 3,309	² 2,991
建設仮勘定	126	130
有形固定資産合計	8,976	7,719
無形固定資産		
ソフトウェア	6	3
その他	0	-
無形固定資産合計	6	3
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,034	^{1, 2} 1,004
長期貸付金	511	257
関係会社長期貸付金	152	71
繰延税金資産	12	90
前払年金費用	207	174
その他	117	106
投資その他の資産合計	2,035	1,703
固定資産合計	11,018	9,427
資産合計	17,967	15,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559	715
短期借入金	² 954	² 542
1年内償還予定の社債	289	999
リース債務	131	132
未払金	1,206	-
未払法人税等	26	5
賞与引当金	236	223
役員賞与引当金	6	1
その他	275	747
流動負債合計	3,686	3,369
固定負債		
社債	1,932	1,397
長期借入金	² 849	² 532
リース債務	406	273
繰延税金負債	170	144
退職給付引当金	23	29
役員退職慰労引当金	104	110
その他	4	4
固定負債合計	3,492	2,492
負債合計	7,179	5,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	4,031	2,036
自己株式	668	314
株主資本合計	10,685	9,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	109
繰延ヘッジ損益	51	5
為替換算調整勘定	21	12
その他の包括利益累計額合計	97	91
新株予約権	5	12
純資産合計	10,788	9,148
負債純資産合計	17,967	15,009

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,340	12,461
売上原価	1, 3 11,650	1, 3 11,893
売上総利益	690	567
販売費及び一般管理費	2, 3 1,405	2, 3 1,426
営業損失()	715	858
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	-	38
受取補償金	27	-
助成金収入	13	-
雑収入	38	42
営業外収益合計	124	116
営業外費用		
支払利息	88	75
固定資産除却損	28	23
為替差損	19	57
持分法による投資損失	5	-
雑損失	42	39
営業外費用合計	184	196
経常損失()	775	937
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22
ゴルフ会員権評価損	-	3
減損損失	4 83	4 10
工場移転費用	-	5 159
災害による損失	-	6 513
特別損失合計	83	709
税金等調整前当期純損失()	858	1,647
法人税、住民税及び事業税	28	24
法人税等調整額	13	85
法人税等合計	15	61
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,586
当期純損失()	874	1,586
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18
繰延ヘッジ損益	-	46
為替換算調整勘定	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14
その他の包括利益合計	-	8 5
包括利益	-	7 1,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,591
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
前期末残高	4,971	4,031
当期変動額		
剰余金の配当	65	54
当期純損失（　）	874	1,586
自己株式の消却	-	354
当期変動額合計	939	1,995
当期末残高	4,031	2,036
自己株式		
前期末残高	667	668
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	354
当期変動額合計	0	353
当期末残高	668	314
株主資本合計		
前期末残高	11,626	10,685
当期変動額		
剰余金の配当	65	54
当期純損失（　）	874	1,586
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	940	1,641
当期末残高	10,685	9,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	32	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	18
当期変動額合計	159	18
当期末残高	127	109
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	46
当期変動額合計	20	46
当期末残高	51	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	33
当期変動額合計	15	33
当期末残高	21	12
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	98	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	5
当期変動額合計	195	5
当期末残高	97	91
新株予約権		
前期末残高	-	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	5	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,527	10,788
当期変動額		
剰余金の配当	65	54
当期純損失（　）	874	1,586
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	1
当期変動額合計	739	1,640
当期末残高	10,788	9,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	858	1,647
減価償却費	952	1,365
減損損失	83	10
工場移転費用	-	159
災害による損失	-	513
固定資産除却損	28	23
前払年金費用の増減額 (は増加)	27	33
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2	6
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	75	5
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	44	36
支払利息	88	75
社債発行費	-	12
投資有価証券評価損益 (は益)	-	22
持分法による投資損益 (は益)	5	38
売上債権の増減額 (は増加)	553	84
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,584	278
未収消費税等の増減額 (は増加)	39	83
仕入債務の増減額 (は減少)	172	156
その他	87	156
小計	1,460	947
利息及び配当金の受取額	45	35
利息の支払額	87	75
法人税等の支払額	29	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389	861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	399	-
有価証券の売却及び償還による収入	699	-
有形固定資産の取得による支出	1,805	1,296
投資有価証券の取得による支出	29	-
貸付けによる支出	13	-
関係会社への貸付金の回収に伴う収入	49	70
貸付金の回収による収入	-	130
その他	9	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	400	-
長期借入れによる収入	-	250
長期借入金の返済による支出	255	979
社債の発行による収入	-	487
社債の償還による支出	116	324
リース債務の返済による支出	129	132
リースバックによる収入	667	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	65	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	754
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	26
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	412	1,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,465	2,052
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,052	¹ 1,042

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4 社 子会社すべてを連結しております。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社 ディー・エス・エス株式会社 岩手ケミカル株式会社 DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 DAITO-KISCO Corporation -----	同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分) および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
3 連結子会社等の事業年度等に関する事項	連結子会社等の決算日は、DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 ----- その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 デリバティブ 3 たな卸資産	時価法によっております。 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）によっており ます。 -----	同左 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における利用可能期間（5年） に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年 3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に準じた会計処 理によっております。 -----	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成20年 9月26日）を適用してお ります。 これによる営業損失、経常損失および 税金等調整前当期純損失に与える影響は ありません。 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	-----	社債発行費 発生年度に全額費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（4百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（2百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。 ----- 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
1 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引	ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
3 ヘッジ方針	主に社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等については、実需の範囲内で行うこととしております。	同左
4 ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	-----	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-----	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	-----
6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんの償却については、20年以内の取得の実態に基づいた期間で、それぞれ定額法により償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	-----
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
----- -----	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債および純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は784百万円であります。 (連結損益計算書) 「助成金収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は4百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は566百万円)は、負債および純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結損益及び包括利益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 関連会社の株式			1 関連会社の株式		
投資有価証券(株式)			投資有価証券(株式)		
(内、共同支配企業株式)			(内、共同支配企業株式)		
132百万円			155百万円		
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
左記のうち工場			左記のうち工場		
資産	期末簿価	財団担保に供している資産	資産	期末簿価	財団担保に供している資産
建物及び構築物	424百万円	223百万円	建物及び構築物	653百万円	194百万円
機械装置及び運搬具	87百万円	87百万円	機械装置及び運搬具	44百万円	44百万円
土地	146百万円	128百万円	土地	1,635百万円	128百万円
計	658百万円	438百万円	計	2,333百万円	367百万円
投資有価証券	329百万円	-	投資有価証券	609百万円	-
計	329百万円	-	計	609百万円	-
合計	987百万円	438百万円	合計	2,943百万円	367百万円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金			長期借入金		
724百万円			453百万円		
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
3 偶発債務			3 偶発債務		
船舶火災による訴訟の件			船舶火災による訴訟の件		
当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から4件の訴訟(弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円)を提起されております。			平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社(以下「被告商社」といいます。)を被告として、平成17年10月から平成20年2月末までに、保険会社および船会社等(以下「原告ら」といいます。)が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。		
なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。			その後、平成19年9月から平成20年3月末までに、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。		
訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。			被告商社の訴訟については、平成22年7月東京地方裁判所で、原告らの請求を棄却する判決がありました。原告らはそれを不服として、東京高等裁判所に控訴いたしております。		
			当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておりません。また、被告商社および当社の法的責任などについても定まっております。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。		
			訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。		

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後) 売上原価 80百万円 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 297百万円 役員報酬 112百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 役員賞与引当金繰入額 6百万円 退職給付費用 33百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 運賃 63百万円 研究開発費 453百万円 減価償却費 13百万円 3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,181百万円 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>福井工場 (福井県福井市)</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び 運搬具</td><td>83百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>83百万円</td></tr></table> 当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。 当連結会計年度において、遊休資産については、当連結会計年度以後の利用計画が未確定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	福井工場 (福井県福井市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	83百万円	合計			83百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(戻入額相殺後) 売上原価 118百万円 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 312百万円 役員報酬 133百万円 賞与引当金繰入額 33百万円 役員賞与引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 29百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 運賃 76百万円 研究開発費 420百万円 減価償却費 17百万円 3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,196百万円 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="2">技術開発センター (大阪府大阪市)</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建物及び 構築物</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>10百万円</td></tr></table> 当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。 当連結会計年度において、環境関連事業が新工場を建設、移転したことにより、化成品事業が所有していた環境関連事業への賃貸設備を遊休資産とし、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	技術開発センター (大阪府大阪市)	遊休資産	建物及び 構築物	10百万円	その他	0百万円	合計			10百万円
場所	用途	種類	減損損失																								
福井工場 (福井県福井市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	83百万円																								
合計			83百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																								
技術開発センター (大阪府大阪市)	遊休資産	建物及び 構築物	10百万円																								
		その他	0百万円																								
合計			10百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
-----	5 工場移転費用 当連結会計年度において、環境関連事業において岸和田工場新設に伴い、同社大阪工場の生産を移管することにより、設備の廃棄等による帳簿価額、移設費用および原状回復費用を計上いたしました。 6 災害による損失 東日本大震災により、当社グループにおいても一部の工場にて建物等の固定資産の損壊、たな卸資産の毀損等直接的な被害を受けております。その内訳は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td><td>113百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>65百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td><td>318百万円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>513百万円</td></tr> </table> 7 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td><td>678百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>678百万円</td></tr> </table> 8 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 <table> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td><td>159百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>195百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃棄損	113百万円	固定資産除却損	65百万円	減損損失(土地)	318百万円	撤去費用	5百万円	その他	11百万円	合計	513百万円	親会社株主に係る包括利益	678百万円	少数株主に係る包括利益	- 百万円	計	678百万円	其他有価証券評価差額金	159百万円	繰延ヘッジ損益	20百万円	為替換算調整勘定	4百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	10百万円	計	195百万円
たな卸資産廃棄損	113百万円																												
固定資産除却損	65百万円																												
減損損失(土地)	318百万円																												
撤去費用	5百万円																												
その他	11百万円																												
合計	513百万円																												
親会社株主に係る包括利益	678百万円																												
少数株主に係る包括利益	- 百万円																												
計	678百万円																												
其他有価証券評価差額金	159百万円																												
繰延ヘッジ損益	20百万円																												
為替換算調整勘定	4百万円																												
持分法適用会社に対する持分相当額	10百万円																												
計	195百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,900	-	-	11,900
合計	11,900	-	-	11,900
自己株式				
普通株式(注)	939	2	-	942
合計	939	2	-	942

(注) 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5
合計		-	-	-	-	-	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	32	3	平成21年 9 月30日	平成21年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 （注）1	11,900	-	500	11,400
合計	11,900	-	500	11,400
自己株式				
普通株式 （注）2，3	942	1	500	444
合計	942	1	500	444

（注）1．発行済株式の株式数減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少500千株であります。

2．自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

3．自己株式の株式数減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少500千株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12
合計		-	-	-	-	-	12

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	21	2	平成22年 9 月30日	平成22年12月 9 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,766百万円 有価証券勘定 286百万円 現金及び現金同等物 2,052百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 875百万円 有価証券勘定 166百万円 現金及び現金同等物 1,042百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 化成品事業における分析装置（工具、器具及び備品） であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>27</td><td>27</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>24</td><td>24</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3</td><td>3</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 6百万円 支払利息相当額 0百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr></table>		工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	27	減価償却累計額 相当額	24	24	期末残高相当額	3	3	1 年内	3百万円	合計	3百万円	1 年内	1百万円	合計	1百万円	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ----- リース資産の減価償却の方法 ----- リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額 ----- (2) 未経過リース料期末残高相当額等 ----- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 -----
	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																			
取得価額相当額	27	27																			
減価償却累計額 相当額	24	24																			
期末残高相当額	3	3																			
1 年内	3百万円																				
合計	3百万円																				
1 年内	1百万円																				
合計	1百万円																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入および社債の発行により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達であります。長期借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、返済日および償還日は原則として8年以内であります。金利の変動リスクに関しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別の契約ごとに原則固定金利での契約を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年把握する体制をとり、リスク低減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに上場株式は時価の把握、その他は発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、定例報告等によって取締役会に報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が経営会議の承認を得て行っております。取引実績は、定例報告等によって経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社は、定期的に資金繰計画を親会社に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,766	1,757	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,528	2,528	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99	99	0
其他有価証券	1,030	1,030	-
資産計	5,426	5,426	0
(1) 社債	2,222	2,249	27
(2) 長期借入金	1,804	1,817	13
負債計	4,026	4,066	40
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金および(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクに加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年以内償還予定の社債（289百万円）を含めて記載しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた方法で算定しております。

なお、連結貸借対照表記載の短期借入金（954百万円）は、すべて1年以内返済予定の長期借入金であるため、含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	57
関連会社株式	132

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,757	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,528	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	99	-	-	-
その他の有価証券	186	-	-	-
合計	4,581	-	-	-

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入および社債の発行により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達であります。長期借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、返済日および償還日は原則として8年以内であります。金利の変動リスクに関しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別の契約ごとに原則固定金利での契約を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年把握する体制をとり、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに上場株式は時価の把握、その他は発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、定例報告等によって取締役会に報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が経営会議の承認を得て行っております。取引実績は、定例報告等によって経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社は、定期的に資金繰計画を親会社に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	875	875	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,444	2,444	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	957	957	-
資産計	4,277	4,277	-
(1) 社債	2,397	2,406	8
(2) 長期借入金	1,074	1,084	9
負債計	3,471	3,490	18
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金および(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクに加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年以内償還予定の社債（999百万円）を含めて記載しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた方法で算定しております。

なお、連結貸借対照表記載の短期借入金（542百万円）は、すべて1年以内返済予定の長期借入金であるため、含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	57
関連会社株式	155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	868	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,444	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	166	-	-	-
合計	3,479	-	-	-

4．社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	999	1,200	196	-
長期借入金	542	532	-	-
合計	1,542	1,732	196	-

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	99	0
	(2) 社債	-	-	-
	小計	99	99	0
合計		99	99	0

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	723	487	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121	141	20
その他	186	186	-
合計	1,030	815	214

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 57百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	518	317	201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	272	290	17
その他	166	166	-
合計	957	774	183

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 57百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について22百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,926	324	51
合計			1,926	324	51

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	324	-	8
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	162	-	3
合計			486	-	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社のディー・エス・エス㈱におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>2,284百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,468百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>183百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>183百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td><td>207百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)</td><td>23百万円</td></tr> </table> (注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>142百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0 %</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理 年数</td><td>発生時の連結会計年 度に一括処理</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	2,284百万円	ロ 年金資産	2,468百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	183百万円	ニ 連結貸借対照表計上額純額	183百万円	ホ 前払年金費用	207百万円	ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	23百万円	イ 勤務費用	127百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	24百万円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	4百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	142百万円	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	1.0 %	ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>2,322百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,467百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>144百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>144百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td><td>174百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)</td><td>29百万円</td></tr> </table> (注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>126百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>143百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0 %</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理 年数</td><td>発生時の連結会計年 度に一括処理</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	2,322百万円	ロ 年金資産	2,467百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	144百万円	ニ 連結貸借対照表計上額純額	144百万円	ホ 前払年金費用	174百万円	ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	29百万円	イ 勤務費用	126百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	23百万円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	2百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	143百万円	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	1.0 %	ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理
イ 退職給付債務	2,284百万円																																																												
ロ 年金資産	2,468百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	183百万円																																																												
ニ 連結貸借対照表計上額純額	183百万円																																																												
ホ 前払年金費用	207百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	23百万円																																																												
イ 勤務費用	127百万円																																																												
ロ 利息費用	43百万円																																																												
ハ 期待運用収益	24百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	4百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	142百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0 %																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0 %																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理																																																												
イ 退職給付債務	2,322百万円																																																												
ロ 年金資産	2,467百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	144百万円																																																												
ニ 連結貸借対照表計上額純額	144百万円																																																												
ホ 前払年金費用	174百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	29百万円																																																												
イ 勤務費用	126百万円																																																												
ロ 利息費用	43百万円																																																												
ハ 期待運用収益	23百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	2百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	143百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0 %																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0 %																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理																																																												

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	2百万円
販売費及び一般管理費	1百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社従業員 251名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 393,000株
付与日	平成21年7月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、従業員が、定年退職した場合および取締役または監査役を任期満了により退任した場合には、その地位を失った後も、行使することができるものとする。
対象勤務期間	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	393,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	393,000

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	269
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	35.15

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値および見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注）1	26.45%
予想残存期間（注）2	3.38年
予想配当（注）3	6円/株
無リスク利率（注）4	0.430%

（注）1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	4百万円
販売費及び一般管理費	2百万円

2．ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社従業員 251名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 393,000株
付与日	平成21年7月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、従業員が、定年退職した場合および取締役または監査役を任期満了により退任した場合には、その地位を失った後も、行使することができるものとする。
対象勤務期間	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	393,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	393,000

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格（円）	269
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	35.15

3．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>たな卸資産</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>274百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>262百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>11百万円</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>428百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>861百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,579百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>12百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>83百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td>170百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td><td>170百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	127百万円	賞与引当金	95百万円	その他	50百万円	繰延税金資産小計	274百万円	評価性引当額	262百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産の純額	11百万円	減価償却費	86百万円	有価証券評価損	32百万円	減損損失	428百万円	役員退職慰労引当金	42百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円	繰越欠損金	861百万円	その他	105百万円	繰延税金資産小計	1,592百万円	評価性引当額	1,579百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産の純額	12百万円	前払年金費用	83百万円	その他有価証券評価差額金	86百万円	繰延税金負債小計	170百万円	繰延税金資産との相殺	- 百万円	繰延税金負債純額	170百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>たな卸資産</td><td>180百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>90百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>294百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>6百万円</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>410百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>44百万円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>災害による損失</td><td>130百万円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,290百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>113百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,150百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,060百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>90百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>70百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td>144百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td><td>144百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	180百万円	賞与引当金	90百万円	その他	23百万円	繰延税金資産小計	294百万円	評価性引当額	287百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産の純額	6百万円	減価償却費	84百万円	有価証券評価損	41百万円	減損損失	410百万円	役員退職慰労引当金	44百万円	ゴルフ会員権評価損	33百万円	災害による損失	130百万円	繰越欠損金	1,290百万円	その他	113百万円	繰延税金資産小計	2,150百万円	評価性引当額	2,060百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産の純額	90百万円	前払年金費用	70百万円	その他有価証券評価差額金	74百万円	繰延税金負債小計	144百万円	繰延税金資産との相殺	- 百万円	繰延税金負債純額	144百万円
たな卸資産	127百万円																																																																																														
賞与引当金	95百万円																																																																																														
その他	50百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	274百万円																																																																																														
評価性引当額	262百万円																																																																																														
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	11百万円																																																																																														
減価償却費	86百万円																																																																																														
有価証券評価損	32百万円																																																																																														
減損損失	428百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	42百万円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	35百万円																																																																																														
繰越欠損金	861百万円																																																																																														
その他	105百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,592百万円																																																																																														
評価性引当額	1,579百万円																																																																																														
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	12百万円																																																																																														
前払年金費用	83百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	86百万円																																																																																														
繰延税金負債小計	170百万円																																																																																														
繰延税金資産との相殺	- 百万円																																																																																														
繰延税金負債純額	170百万円																																																																																														
たな卸資産	180百万円																																																																																														
賞与引当金	90百万円																																																																																														
その他	23百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	294百万円																																																																																														
評価性引当額	287百万円																																																																																														
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	6百万円																																																																																														
減価償却費	84百万円																																																																																														
有価証券評価損	41百万円																																																																																														
減損損失	410百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	44百万円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	33百万円																																																																																														
災害による損失	130百万円																																																																																														
繰越欠損金	1,290百万円																																																																																														
その他	113百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,150百万円																																																																																														
評価性引当額	2,060百万円																																																																																														
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	90百万円																																																																																														
前払年金費用	70百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	74百万円																																																																																														
繰延税金負債小計	144百万円																																																																																														
繰延税金資産との相殺	- 百万円																																																																																														
繰延税金負債純額	144百万円																																																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																																																														

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

当連結会計年度におきましては、金額的に重要性が低いため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,858	1,480	0	12,340	-	12,340
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	61	480	541	(541)	-
計	10,858	1,542	480	12,882	(541)	12,340
営業費用	11,801	1,360	466	13,628	(571)	13,056
営業利益(又は営業 損失)	942	182	14	745	30	715
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	16,470	4,051	139	20,661	(2,693)	17,967
減価償却費	842	109	0	952	-	952
減損損失	83	-	-	83	-	83
資本的支出	545	1,262	-	1,807	-	1,807

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,859	1,480	12,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	61	72
計	10,870	1,542	12,413
セグメント利益又は損失（ ）	924	182	742
セグメント資産	16,478	4,051	20,529
その他の項目			
減価償却費	859	109	968
持分法投資損失（ ）	5	-	5
持分法適用会社への投資額	132	-	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	508	1,699	2,208

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,876	1,585	12,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	56	59
計	10,879	1,641	12,520
セグメント損失（ ）	491	389	880
セグメント資産	14,828	3,400	18,228
その他の項目			
減価償却費	752	626	1,379
持分法投資利益	38	-	38
持分法適用会社への投資額	155	-	155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380	195	575

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	12,520
セグメント間取引消去	59
連結財務諸表の売上高	12,461

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	880
セグメント間取引消去	21
連結財務諸表の営業損失（ ）	858

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	18,228
全社資産（注）	3,218
連結財務諸表の資産合計	15,009

（注）全社資産は、セグメント間における債権の相殺消去および長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,379	13	1,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575	-	575

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業(株)	2,496	化成品事業
東京応化工業(株)	1,805	同上
富士フイルム(株)	1,489	同上
住友化学(株)	1,329	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	化成品事業	環境関連事業	計
減損損失	10	-	10

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万 ウォン）	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁 川広域 市	8,000	感光性材 料の製造 販売	（所有） 直接 50.0	製品の販売 原料の仕入 資金の貸付 役員の兼務	製品の販売	225	受取手形 及び売掛 金	80
							原料の仕入	220	支払手形 及び買掛 金	—
							貸付資金の 回収	49	短期貸付 金及び長 期貸付金	229
							利息の受取	6	—	—

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方針

（１）製品の販売、原料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（２）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万 ウォン）	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁 川広域 市	8,000	感光性材 料の製造 販売	（所有） 直接 50.0	製品の販売 原料の仕入 資金の貸付 役員の兼務	製品の販売	217	受取手形 及び売掛 金	48
							原料の仕入	453	支払手形 及び買掛 金	74
							貸付資金の 回収	70	短期貸付 金及び長 期貸付金	145
							利息の受取	4	—	—

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方針

（１）製品の販売、原料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（２）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 984円09銭	1株当たり純資産額 833円91銭
1株当たり当期純損失金額 () 79円76銭	1株当たり当期純損失金額 () 144円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 () (百万円)	874	1,586
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	874	1,586
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,958	10,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年 6 月25日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 393千株	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ダイトーケミックス㈱	第1回適格機関投資家 譲渡限定私募	平成年月日 18.11.30	600	600 (600)	1.58	なし	平成年月日 23.11.30
ダイトーケミックス㈱	第2回適格機関投資家 譲渡限定私募	19.3.30	232 (56)	176 (56)	1.58	なし	26.3.31
ダイトーケミックス㈱	第3回適格機関投資家 譲渡限定私募	19.3.30	600 (86)	513 (86)	1.67	なし	29.3.30
ダイトーケミックス㈱	第4回適格機関投資家 譲渡限定私募	19.3.30	350 (87)	262 (87)	1.43	なし	26.3.28
ダイトーケミックス㈱	第5回適格機関投資家 譲渡限定私募	21.2.27	240 (60)	180 (60)	1.02	なし	26.2.28
ダイトーケミックス㈱	第6回適格機関投資家 譲渡限定私募	21.2.27	200	200 (40)	1.17	なし	28.2.26
ダイトーケミックス㈱	第7回適格機関投資家 譲渡限定私募	22.9.10	-	465 (70)	0.66	なし	29.9.8
合計	-	-	2,222 (289)	2,397 (999)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
999	399	407	196	196

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	954	542	2.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	131	132	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	849	532	2.10	平成24年から 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	406	273	1.60	平成24年から 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,342	1,481	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	225	202	80	25
リース債務	135	137	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	3,407	3,063	3,019	2,971
税金等調整前四半期純損失 金額 () (百万円)	94	287	136	1,128
四半期純損失金額 () (百万円)	100	291	140	1,053
1 株当たり四半期純損失金 額 () (円)	9.15	26.64	12.85	96.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422	654
売掛金	² 2,166	² 2,083
有価証券	286	166
商品及び製品	751	706
仕掛品	831	666
原材料及び貯蔵品	333	333
前渡金	19	-
前払費用	22	19
短期貸付金	² 82	² 403
未収入金	² 149	54
未収消費税等	-	4
未収還付法人税等	10	-
その他	1	0
流動資産合計	6,077	5,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,429	6,257
減価償却累計額	5,173	5,121
建物（純額）	¹ 1,256	¹ 1,136
構築物	2,306	2,270
減価償却累計額	2,018	2,017
構築物（純額）	¹ 287	¹ 252
機械及び装置	15,619	15,478
減価償却累計額	14,148	14,284
機械及び装置（純額）	¹ 1,471	¹ 1,194
車両運搬具	169	169
減価償却累計額	161	163
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品	1,706	1,765
減価償却累計額	1,529	1,598
工具、器具及び備品（純額）	177	167
土地	¹ 2,194	¹ 1,876
建設仮勘定	125	129
有形固定資産合計	5,520	4,762
無形固定資産		
ソフトウェア	6	3
無形固定資産合計	6	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 901	¹ 848
関係会社株式	601	601
出資金	0	0
関係会社出資金	261	261
長期貸付金	500	250
関係会社長期貸付金	2,252	2,671
従業員に対する長期貸付金	7	5
長期前払費用	29	20
前払年金費用	207	174
その他	66	67
投資その他の資産合計	4,828	4,900
固定資産合計	10,354	9,666
資産合計	16,432	14,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	473	² 588
1年内返済予定の長期借入金	¹ 954	¹ 542
1年内償還予定の社債	289	999
リース債務	131	132
未払金	² 381	461
未払費用	97	97
未払法人税等	10	5
未払消費税等	60	-
預り金	² 162	87
賞与引当金	170	170
その他	56	19
流動負債合計	2,787	3,106
固定負債		
社債	1,932	1,397
長期借入金	¹ 849	¹ 532
リース債務	406	273
繰延税金負債	170	144
役員退職慰労引当金	37	50
固定負債合計	3,396	2,397
負債合計	6,184	5,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金		
資本準備金	4,421	4,421
資本剰余金合計	4,421	4,421
利益剰余金		
利益準備金	245	245
その他利益剰余金		
別途積立金	2,968	2,968
繰越利益剰余金	299	1,081
利益剰余金合計	3,512	2,131
自己株式	668	314
株主資本合計	10,166	9,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	109
繰延ヘッジ損益	51	5
評価・換算差額等合計	76	103
新株予約権	5	12
純資産合計	10,248	9,255
負債純資産合計	16,432	14,759

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,388	10,458
売上原価		
製品期首たな卸高	1,561	751
当期製品仕入高	705	1,246
当期製品製造原価	⁴ 8,681	⁴ 8,598
合計	10,948	10,595
他勘定振替高	-	22
製品期末たな卸高	751	706
製品売上原価	¹ 10,197	¹ 9,866
売上総利益	190	591
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 1,156	^{2, 4} 1,173
営業損失()	966	581
営業外収益		
受取利息	³ 66	³ 85
有価証券利息	1	0
受取配当金	40	³ 87
設備賃貸料	³ 46	³ 39
受取補償金	27	-
雑収入	60	42
営業外収益合計	241	255
営業外費用		
支払利息	55	43
社債利息	34	33
設備賃貸費用	15	13
固定資産除却損	27	13
為替差損	18	55
雑損失	21	38
営業外費用合計	171	198
経常損失()	896	524
特別損失		
投資有価証券評価損	-	22
ゴルフ会員権評価損	-	3
減損損失	⁵ 83	⁵ 10
災害による損失	-	⁶ 404
特別損失合計	83	440
税引前当期純損失()	979	965
法人税、住民税及び事業税	61	19
法人税等調整額	10	13
法人税等合計	72	6
当期純損失()	907	971

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		4,668	55.4	4,680	55.5
労務費		1,896	22.5	1,919	22.8
経費		1,862	22.1	1,833	21.7
(うち産廃処理費)		(144)	(1.7)	(127)	(1.5)
(うち減価償却費)		(733)	(8.7)	(637)	(7.6)
当期総製造費用		8,428	100.0	8,432	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,085		831	
期末仕掛品たな卸高		831		666	
当期製品製造原価		8,681		8,598	

(注) 1 原価計算の方法は、次によっております。

標準原価による工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

- 2 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度134百万円、当事業年度134百万円)および退職給付費用(前事業年度92百万円、当事業年度96百万円)が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,421	4,421
資本剰余金合計		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	245	245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	245	245
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,368	2,968
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,400	-
当期変動額合計	1,400	-
当期末残高	2,968	2,968
繰越利益剰余金		
前期末残高	127	299
当期変動額		
剰余金の配当	65	54
別途積立金の取崩	1,400	-
当期純損失()	907	971
自己株式の消却	-	354
当期変動額合計	427	1,380
当期末残高	299	1,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,485	3,512
当期変動額		
剰余金の配当	65	54
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失（　）	907	971
自己株式の消却	-	354
当期変動額合計	972	1,380
当期末残高	3,512	2,131
自己株式		
前期末残高	667	668
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	354
当期変動額合計	0	353
当期末残高	668	314
株主資本合計		
前期末残高	11,140	10,166
当期変動額		
剰余金の配当	65	54
当期純損失（　）	907	971
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	973	1,026
当期末残高	10,166	9,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	18
当期変動額合計	159	18
当期末残高	127	109
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	46
当期変動額合計	20	46
当期末残高	51	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	27
当期変動額合計	180	27
当期末残高	76	103
新株予約権		
前期末残高	-	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	5	12
純資産合計		
前期末残高	11,035	10,248
当期変動額		
剰余金の配当	65	54
当期純損失（ ）	907	971
自己株式の取得	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	34
当期変動額合計	787	992
当期末残高	10,248	9,255

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 ----- (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。 -----	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成20年 9 月26日) を適用しております。 これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 構築物 6～60年 機械装置 5～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	-----	社債発行費 発生年度に全額費用処理しております。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(4百万円)については、発生時に全額を費用の減額処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(2百万円)については、発生時に全額を費用の減額処理しております。 ----- (4) 役員退職慰労引当金 同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建の 予定取引 (3) ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	資産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産
建物	398百万円	197百万円	建物	631百万円	172百万円
構築物	26百万円	26百万円	構築物	22百万円	22百万円
機械及び装置	87百万円	87百万円	機械及び装置	44百万円	44百万円
土地	146百万円	128百万円	土地	1,635百万円	128百万円
計	658百万円	438百万円	計	2,333百万円	367百万円
投資有価証券	329百万円	-	投資有価証券	609百万円	-
計	329百万円	-	計	609百万円	-
合計	987百万円	438百万円	合計	2,943百万円	367百万円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金		724百万円	長期借入金		453百万円
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
2 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの 以外は次のとおりであります。			2 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの 以外は次のとおりであります。		
売掛金		80百万円	売掛金		48百万円
未収入金		113百万円	短期貸付金		273百万円
短期貸付金		77百万円	買掛金		74百万円
預り金		148百万円			
未払金		44百万円			

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
3 偶発債務 船舶火災による訴訟の件 当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から4件の訴訟(弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円)を提起されております。 なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。 訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。	3 偶発債務 船舶火災による訴訟の件 平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社(以下「被告商社」といいます。)を被告として、平成17年10月から平成20年2月末までに、保険会社および船会社等(以下「原告ら」といいます。)が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。 その後、平成19年9月から平成20年3月末までに、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。 被告商社の訴訟については、平成22年7月東京地方裁判所で、原告らの請求を棄却する判決がありました。が、原告らはそれを不服として、東京高等裁判所に控訴いたしております。 当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても定まっておりません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。 訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (戻入額相殺後) 売上原価 80百万円 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当及び賞与 223百万円 役員報酬 44百万円 賞与引当金繰入額 20百万円 雑給 50百万円 退職給付費用 30百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 法定福利費 52百万円 運送費 56百万円 研究開発費 453百万円 減価償却費 12百万円 およその割合 販売費 20% 一般管理費 80% 3 関係会社に係る営業外収益は、133百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 設備賃貸料 46百万円 受取利息 46百万円 4 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,119百万円であります。	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (戻入額相殺後) 売上原価 118百万円 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当及び賞与 255百万円 役員報酬 55百万円 賞与引当金繰入額 23百万円 雑給 45百万円 退職給付費用 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 法定福利費 61百万円 運送費 70百万円 研究開発費 420百万円 減価償却費 16百万円 およその割合 販売費 21% 一般管理費 79% 3 関係会社に係る営業外収益は、191百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 設備賃貸料 39百万円 受取利息 71百万円 受取配当金 71百万円 4 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,134百万円であります。

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																						
5 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>福井工場 (福井県 福井市)</td><td>遊休資産</td><td>機械及び 装置</td><td>83百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>83百万円</td></tr></table> 当社は、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。 当事業年度において、遊休資産については、当事業年度以後の利用計画が未確定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。 -----	場所	用途	種類	減損損失	福井工場 (福井県 福井市)	遊休資産	機械及び 装置	83百万円	合計			83百万円	5 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="3">技術開発 センター (大阪府 大阪市)</td><td rowspan="3">遊休資産</td><td>建物</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>10百万円</td></tr></table> 当社は、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。 当事業年度において、当社の子会社である日本エコロジー株式会社が新工場を建設、移転したことにより、当社が所有していた日本エコロジー株式会社への賃貸設備を遊休資産とし、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。 6 災害による損失 東日本大震災により、当社においても一部の工場にて建物等の固定資産の損壊、たな卸資産の毀損等直接的な被害を受けております。その内訳は以下のとおりです。 <table><tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>減損損失（土地）</td><td>318百万円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>404百万円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	技術開発 センター (大阪府 大阪市)	遊休資産	建物	9百万円	構築物	1百万円	その他	0百万円	合計			10百万円	たな卸資産廃棄損	22百万円	固定資産除却損	58百万円	減損損失（土地）	318百万円	撤去費用	5百万円	合計	404百万円
場所	用途	種類	減損損失																																				
福井工場 (福井県 福井市)	遊休資産	機械及び 装置	83百万円																																				
合計			83百万円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																				
技術開発 センター (大阪府 大阪市)	遊休資産	建物	9百万円																																				
		構築物	1百万円																																				
		その他	0百万円																																				
合計			10百万円																																				
たな卸資産廃棄損	22百万円																																						
固定資産除却損	58百万円																																						
減損損失（土地）	318百万円																																						
撤去費用	5百万円																																						
合計	404百万円																																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	939	2	-	942
合計	939	2	-	942

（注） 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）1, 2	942	1	500	444
合計	942	1	500	444

（注）1．自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2．自己株式の株式数減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少500千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																														
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 化成品事業における分析装置（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>工具器具 及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>27</td><td>27</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>24</td><td>24</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3</td><td>3</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	27	減価償却累計額 相当額	24	24	期末残高相当額	3	3	1 年内	3百万円	計	3百万円	支払リース料	8百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ----- リース資産の減価償却の方法 ----- リース引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ----- (2) 未経過リース料期末残高相当額等 ----- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																													
取得価額相当額	27	27																													
減価償却累計額 相当額	24	24																													
期末残高相当額	3	3																													
1 年内	3百万円																														
計	3百万円																														
支払リース料	8百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																														
減価償却費相当額	4百万円																														
支払利息相当額	0百万円																														
支払リース料	0百万円																														
減価償却費相当額	0百万円																														
支払利息相当額	0百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式694百万円、関連会社株式168百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式694百万円、関連会社株式168百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>たな卸資産</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>68百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>237百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>237百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>428百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>861百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,555百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,555百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>83百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>170百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>170百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	127百万円	賞与引当金	68百万円	その他	40百万円	繰延税金資産小計	237百万円	評価性引当額	237百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産計	- 百万円	減価償却費	86百万円	有価証券評価損	32百万円	減損損失	428百万円	役員退職慰労引当金	14百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円	繰越欠損金	861百万円	関係会社株式評価損	79百万円	その他	15百万円	繰延税金資産小計	1,555百万円	評価性引当額	1,555百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産計	- 百万円	前払年金費用	83百万円	その他有価証券評価差額金	86百万円	繰延税金負債計	170百万円	繰延税金資産との相殺	- 百万円	繰延税金負債の純額	170百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>たな卸資産</td><td>180百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>68百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>269百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>269百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>410百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>994百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>災害による損失</td><td>130百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,816百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,816百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>70百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>144百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>144百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	180百万円	賞与引当金	68百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	269百万円	評価性引当額	269百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産計	- 百万円	減価償却費	84百万円	有価証券評価損	41百万円	減損損失	410百万円	役員退職慰労引当金	20百万円	ゴルフ会員権評価損	33百万円	繰越欠損金	994百万円	関係会社株式評価損	79百万円	災害による損失	130百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	1,816百万円	評価性引当額	1,816百万円	繰延税金負債との相殺	- 百万円	繰延税金資産計	- 百万円	前払年金費用	70百万円	その他有価証券評価差額金	74百万円	繰延税金負債計	144百万円	繰延税金資産との相殺	- 百万円	繰延税金負債の純額	144百万円
たな卸資産	127百万円																																																																																																		
賞与引当金	68百万円																																																																																																		
その他	40百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	237百万円																																																																																																		
評価性引当額	237百万円																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																																		
繰延税金資産計	- 百万円																																																																																																		
減価償却費	86百万円																																																																																																		
有価証券評価損	32百万円																																																																																																		
減損損失	428百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	14百万円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	35百万円																																																																																																		
繰越欠損金	861百万円																																																																																																		
関係会社株式評価損	79百万円																																																																																																		
その他	15百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,555百万円																																																																																																		
評価性引当額	1,555百万円																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																																		
繰延税金資産計	- 百万円																																																																																																		
前払年金費用	83百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	86百万円																																																																																																		
繰延税金負債計	170百万円																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	- 百万円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	170百万円																																																																																																		
たな卸資産	180百万円																																																																																																		
賞与引当金	68百万円																																																																																																		
その他	20百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	269百万円																																																																																																		
評価性引当額	269百万円																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																																		
繰延税金資産計	- 百万円																																																																																																		
減価償却費	84百万円																																																																																																		
有価証券評価損	41百万円																																																																																																		
減損損失	410百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	20百万円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	33百万円																																																																																																		
繰越欠損金	994百万円																																																																																																		
関係会社株式評価損	79百万円																																																																																																		
災害による損失	130百万円																																																																																																		
その他	20百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,816百万円																																																																																																		
評価性引当額	1,816百万円																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	- 百万円																																																																																																		
繰延税金資産計	- 百万円																																																																																																		
前払年金費用	70百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	74百万円																																																																																																		
繰延税金負債計	144百万円																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	- 百万円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	144百万円																																																																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的に重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 934円79銭	1株当たり純資産額 843円72銭
1株当たり当期純損失金額() 82円78銭	1株当たり当期純損失金額() 88円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	907	971
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	907	971
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,958	10,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月25日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 393千株	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
(株)京仁洋行	482,000	136
日本精化(株)	170,000	89
東京応化工業(株)	49,975	85
住友商事(株)	57,299	68
井上金属工業(株)	167,000	67
(株)瑞光	47,500	61
ダイソー(株)	170,000	47
富士フイルムホールディングス(株)	17,424	44
大日精化工業(株)	94,600	37
(株)南都銀行	82,000	32
(株)アサヒペン	220,000	30
住友化学(株)	72,100	29
その他 1 1 銘柄	299,293	115
計	1,929,191	848

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額（百万円）
（有価証券）		
その他有価証券		
〔投資信託受益証券〕		
大和証券投資信託委託		
米ドル建てマネー・マネジメント・フ	200,479	166
ァンド		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,429	69	241 (47)	6,257	5,121	127	1,136
構築物	2,306	9	45 (12)	2,270	2,017	37	252
機械及び装置	15,619	168	308 (3)	15,478	14,284	438	1,194
車両及び運搬具	169	3	3	169	163	5	6
工具器具及び備品	1,706	101	41 (1)	1,765	1,598	109	167
土地	2,194	-	318	1,876	-	-	1,876
建設仮勘定	125	367	362	129	-	-	129
有形固定資産計	28,551	718	1,322	27,948	23,185	719	4,762
無形固定資産							
ソフトウェア	13	-	-	13	9	2	3
無形固定資産計	13	-	-	13	9	2	3
長期前払費用	33	0	10	22	1	0	20
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	感光性材料設備(静岡工場)	52百万円
	医薬中間体設備(福井工場)	31百万円
工具器具及び備品	研究開発設備(技術開発センター)	62百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	東日本大震災による災害損失	168百万円
機械及び装置	東日本大震災による災害損失	254百万円
土地	東日本大震災による災害損失	318百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	170	170	170	-	170
役員退職慰労引当金	37	13	-	-	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
当座預金	28
普通預金	44
外貨普通預金	66
通知預金	400
自由金利型定期預金	110
小計	649
合計	654

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士フイルム㈱	497
富士フイルムファインケミカルズ㈱	402
三木産業㈱	242
東京応化工業㈱	204
住友化学㈱	175
その他	561
合計	2,083

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
2,166	10,951	11,034	2,083	84.1	71

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

区分		金額（百万円）
商品及び製品	感光性材料及び印刷材料	423
	写真材料及び記録材料	212
	医薬中間体	28
	その他化成品	41
	計	706
仕掛品	感光性材料及び印刷材料	393
	写真材料及び記録材料	231
	医薬中間体	41
	その他化成品	0
	計	666
原料及び貯蔵品	濃硫酸、塩酸ほか	316
	部品類、容器類ほか	16
	計	333

二 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
日本エコロジー㈱	2,600
DAITO-KISCO Corporation	71
合計	2,671

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
DAITO-KISCO Corporation	74
住友化学㈱	71
蝶理㈱	64
三木産業㈱	50
東京応化工業㈱	47
その他	279
合計	588

ロ 社債（一年以内償還予定の社債を含む）

2,397百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ハ 長期借入金

借入先	一年以内返済予定の 長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計金額 (百万円)
㈱南都銀行	360	150	510
日本生命保険(相)	112	279	391
農林中央金庫	40	80	120
住友生命保険(相)	30	23	53
合計	542	532	1,074

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	当社株式取扱規則の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成21年4月1日	平成22年6月28日
(1) 及びその添付書類 並びに確認書	(第64期)	至	平成22年3月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類				平成22年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第65期第1四半期)	自	平成22年4月1日	平成22年8月12日
		至	平成22年6月30日	近畿財務局長に提出。
	(第65期第2四半期)	自	平成22年7月1日	平成22年11月12日
		至	平成22年9月30日	近畿財務局長に提出。
	(第65期第3四半期)	自	平成22年10月1日	平成23年2月14日
		至	平成22年12月31日	近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2に基づく臨時報告書			平成22年7月1日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第5号および第12号、第13号ならびに第19号に基 づく臨時報告書			平成23年6月15日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小田 項一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイトーケミックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイトーケミックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月23日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 裕三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイトーケミックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイトーケミックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小田 項一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 裕三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。